

市職員の給与 および 定員管理の状況

1. 人件費の状況 (平成20年度普通会計決算見込)

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
H21.3.31 39,545 人	15,826,896 千円	3,337,518 千円	21.1%

※人件費には、市長、議員などの給料、報酬等を含んでいます。

2. 職員給与費の状況 (平成21年度普通会計当初予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
405 人	1,535,241 千円	605,937 千円	611,197 千円	2,752,375 千円	6,796 千円

※職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などです。

3. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成21年4月現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
全 職 員	312,300円	43.1歳

4. 職員の初任給の状況 (平成21年4月現在)

区 分	決定初任給	採用2年経過日給料月額
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円
		195,500円
		151,300円

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成21年4月現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	該当なし	310,625円
	高校卒	該当なし	349,650円
			305,400円

6. 一般行政職の職務分類別職員数の状況 (平成21年4月現在)

区 分 一般職給料表(1)	部長級 8 級	次長級 7 級	課長級 6 級	課長代理級 5 級
職員数	7人	17人	30人	42人
構成比	2.6%	6.2%	11.0%	15.4%

課長補佐級 4 級	係長・主査級 3 級	主任級 2 級	主事・主事補級 技師・技師補級 1 級	計
35人	93人	42人	7人	273人
12.8%	34.0%	15.4%	2.6%	100.0%

7. 職員手当

(1)期末勤勉手当

支 給 割 合			(2)退職手当		
区 分	期末手当	勤勉手当	区 分	自己都合	勤奨・定年
6 月期	1.25月分	0.700月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
12月期	1.60月分	0.750月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
計	2.85月分	1.450月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
制度上の段階、職務の級等による加算措置	有		最高限度額	59.28月分	59.28月分
			1人当たり平均支給額 (平成20年度)		13,506 千円

※6月期の期末勤勉手当は暫定的に引き下げられた支給割合を記載 (平成21年6月支給分)

(3)時間外勤務手当 (平成20年度全会計)

支 給 総 額	76,754 千円
職員1人当たり平均支給年額	172 千円

(4)特殊勤務手当 (平成21年4月分)

区 分	全 職 種	
職員全体に占める手当支給職員の割合	38.6%	
支給対象職員1人当たり平均支給月額	31,800円	
手 当 の 種 類 (手 当 数)	17	
代表的な手当の名称	支 給 額 の 多 い 手 当	医療手当 清掃手当 夜間看護手当 保育手当
	多くの職員に支給されている手当	同 上

(5)その他

扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額 13,000円 配偶者以外 月額 6,500円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 月額 5,000円 (1人当たり)
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 持家、借家などの区分により月額 2,500~27,000円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用職員 最長期間の定期券価額 (支給限度額 1ヶ月当たり 55,000円) 交通用具利用職員 通勤距離区分により支給 (月額 1,000~17,000円)

8. 特別職等の報酬等の状況 (平成21年7月現在)

区 分	給料・報酬月額	※ 期末手当支給割合			
		6 月期	12 月期	計	
給料	市 長	612,500円	1.925月分	2.325月分	4.250月分
	副市長	612,000円			
	教育長	608,000円			
報酬	議 長	455,000円	1.400月分	1.700月分	3.100月分
	副議長	385,000円			
	議 員	355,000円			

※H21.7.1から特例条例により 市長30%、副市長15%、教育長5%削減となっています。(H22.6.30まで)

9. 定員の状況 (各年4月1日現在)

(1)部門別職員数の状況

区 分 部 門	職 員 数 (人)				対前年増減数 (人)				
	平18	平19	平20	平21	平18	平19	平20	平21	
一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	5	5	△ 1		△ 1	
	総 務	99	99	94	92	△10		△ 5	△ 2
	税 務	25	23	23	25	△ 1	△ 2		2
	民 生	102	93	94	96	4	△ 9	1	2
	衛 生	62	60	54	52	1	△ 2	△ 6	△ 2
	労 働	0	0	0	0	△ 1			
	農 水	20	18	18	17	2	△ 2		△ 1
	商 工	9	7	7	7	△ 2	△ 2		
	土 木	25	25	27	23	△ 2		2	△ 4
	計	348	331	322	317	△10	△17	△ 9	△ 5
教 育	100	95	90	88	△ 3	△ 5	△ 5	△ 2	
普通会計計	448	426	412	405	△13	△22	△14	△ 7	
公 営 企 業 等 部 門	病 院	249	249	249	251	17			2
	水 道	27	24	22	21	△ 1	△ 3	△ 2	△ 1
	下水道	18	15	15	14		△ 3		△ 1
	その他	19	29	30	30	△ 4	10	1	
	計	313	317	316	316	12	4	△ 1	
合 計	761	743	728	721	△ 1	△18	△15	△ 7	

(2)定員適正化計画の目標

- 全ての職員を対象に、行政部門、企業等部門別にそれぞれ削減に努めるものです。
- 数値目標は、合併協議会における職員削減計画に基づき数値目標を設定しています。
- 合併直後の平成17年4月1日の職員数762人を基準とし、9年間で77人(△10.1%)の削減により平成26年4月1日における職員数を685人以内とすることを数値目標としています。
- 計画に対して実人員の状況は、平成21年4月1日現在で748人に対して721人(△27人)となっています。

【年次別推進目標】

(各年4月1日 単位：人、%)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計	増減率
退職予定者		△ 28	△ 5	△ 13	△ 18	△ 24	△ 31	△ 23	△ 24	△ 29	△195	
採用予定者		32	2	5	11	9	17	14	13	15	118	
職員数	762	766	763	755	748	733	719	710	699	685	△ 77	△ 10.1
行政部門	461	447	444	437	430	417	403	394	383	369	△ 92	△ 20.0
企業等部門	301	319	319	318	318	316	316	316	316	316	15	5.0
病 院	232	251	251	251	251	251	251	251	251	251	19	8.2
水 道	28	27	27	26	26	26	26	26	26	26	△ 2	△ 7.1
下水道	18	18	18	18	18	17	17	17	17	17	△ 1	△ 5.6
その他	23	23	23	23	23	22	22	22	22	22	△ 1	△ 4.3